

未来のまちづくり推進特別委員会行政視察概要

1 視察月日 令和7年11月17日（月）～11月18日（火）

2 視察先及び視察事項

（1）兵庫県

ひょうご神戸スタートアップ・エコシステムコンソーシアムについて

（2）株式会社紀陽銀行（和歌山県和歌山市）

Key Siteの取組について

3 視察委員

副委員長 伊藤 くみこ

同 田中 紳一

視察概要

1 視察先
兵庫県

2 視察月日
11月17日（月）

3 対応者
産業労働部新産業課新産業創造班班長 （説明）
産業労働部新産業課新産業創造班主任 （挨拶・説明）

4 視察内容

(1) ひょうご神戸スタートアップ・エコシステムコンソーシアムについて

ア 事業概要

ひょうご神戸スタートアップ・エコシステムコンソーシアムは、兵庫県神戸市におけるスタートアップ支援と地域経済の活性化を目的とした組織である。同コンソーシアムは、企業・経済団体・金融機関・大学・自治体等が協力の上、スタートアップ企業の成長を促進し、エコシステム全体を強化することを目指している。具体的な活動内容は、以下のとおりである。

(ア) スタートアップ支援プログラム

新たに事業を立ち上げようとしている起業家に対するメンターシップ、ビジネスマッチング及び資金調達のサポートを行うインキュベーションプログラムや、既にスタートアップとして成長段階にある企業に対するスケールアップや市場拡大を支援するアクセラレーションプログラムを実施する。

(イ) ネットワーキングと交流

スタートアップ企業同士の交流や、投資家・企業・研究機関・行政機関のネットワーキングイベントの定期開催、情報交換及びビジネスマッチングの場を提供する。

(ウ) 資金調達支援

スタートアップ企業が必要な資金を調達するために、投資家とのマッチングや、助成金・補助金の情報提供を行い、企業の資金繰りをサポートする。

(エ) 地域経済の活性化

兵庫県や神戸市の地域産業と連携の上、地域経済に貢献するスタートアップ企業の育成に注力し、特に医療・健康・AI・ロボティクスなどの分野で新しいビジネスを生み出すことを目指す。

(オ) 国際的な連携

海外のスタートアップ企業との連携を視野に入れた国際市場への進出を支援する。

(カ) インフラとリソース提供

スタートアップ企業が成長するための物理的なインフラ（オフィススペースや共同作業スペース）や、専門家によるアドバイザリーサポートなど、様々なリソースを提供する。

同コンソーシアムは、神戸市を中心に県内の地元企業・スタートアップ企業・投資家・研究機関・自治体などのステークホルダーが一体となって地域のスタートアップエコシステムを構築し、持続可能な経済成長を実現するための中心的な役割を果たしている。スタートアップ企業にとっては、様々な支援を受けながら成長できる環境が整っている。

イ 課題

課題については、以下が挙げられる。

(ア) スタートアップ企業数の絶対的な不足

首都圏や近隣他都市（大阪や京都）に比べて、起業母数や研究機関（主に高等教育機関）が少ないほか、世界的なブランド力に差があり、エコシステム全体の規模拡大が課題となっている。

(イ) 投資マネーの流入不足

地元ベンチャーキャピタルの層が厚くなく、成長段階における資金調達が首都圏や近隣他都市（大阪や京都）に集中する傾向にある。

(ウ) 大企業との連携強化の不足

県内には大企業も多いが、スタートアップ企業との協業が十分に構造化されていない。

(エ) 人材確保の難しさ

スタートアップ企業に必要な高度人材（エンジニア、Biz Developer、グローバル人材など）が首都圏に偏在しており、地域内での人材確保が難しい。

(オ) 成長支援の連続性、出口戦略の整備

創業支援は充実している一方、スケールアップや海外展開フェーズのサポートの強化が求められる。

(カ) 認知度、ブランド力の向上

神戸発のスタートアップ企業の成功事例をさらに増やし、対外的な魅力を高める必要がある。

ウ 質疑概要

Q 近隣他都市（大阪、京都）との差別化や優位性についてはどのように考えているか。

A 大きな課題感を持っている。大阪はネクストユニコーンクラスの企業集約で先行している。また、研究資金調達という意味においては、京都大学が特に海外においてブランドとなっており先行している。こうした中、兵庫県・神戸市としても、さらなるユニーク・セリング・プロポジション（USP）の創出が必要である。

Q 令和7年度の予算規模について教えてほしい。

A 兵庫県の4億円に対し、大阪府は26億円、京都府は17億円となっている。

Q 県と神戸市の関係性について教えてほしい。

A 予算編成や事業計画においてミーティングを行い、事業の重複を避けている。また、双方の担当者間で関係性が築かれており、情報共有が行われている。

Q 地域金融機関との協力体制について教えてほしい。

A 令和6年度及び7年度の各年度において、約6か月間の長期実証実験を実施しているほか、若手経営者に対し、ネットワーキングイベントの定期開催、情報交換及びビジネスマッチングの場への積極参加を促している。背景としては、地域経済の先細りが中長期的には金融機関にとっても死活問題であることから、本事業へ積極的に関与している。

Q 組織運営上の課題について教えてほしい。

A 行政側の人事異動に伴うノウハウや知見の継承・継続性に課題感を持っている。

(2) 委員所見

近隣に特色ある競合都市（大阪、京都）を抱えているという観点から、本市と同様の課題を有していると感じた（競合都市：東京都、川崎市）。特に、スタートアップや海外を含めた投資家にとって、他都市にない優位性や独自性を設けて、どのように発信していくのかが今

後の大きなポイントと思われる。

一方、本市が見習うべきポイントとしては、以下が挙げられる。

ア 官民・大学・医療機関を束ねるコンソーシアム型運営

兵庫県は神戸市を中心として、行政・地元大企業・医療・研究機関・ベンチャーキャピタル（VC）・金融機関を一つの枠組みに集約し、意思決定と支援が一本化されている。特に、中長期視点に基づいた地域金融機関の積極的な取組姿勢が感じられた。本市においても、産学官民をつなぐ司令塔組織の強化が重要である。さらに、人口減少や東京へのさらなる一極集中を迎える今後の本市経済への危機意識を地域金融機関と共有し、一層の協力体制を構築していくことが必要である。

イ 医療、ヘルスケア、バイオなどの重点領域の明確化

神戸市における医療産業都市構想の蓄積を生かし、得意分野に特化したエコシステムを形成している。本市においても、ライフサイエンス・MICE・モビリティなど強みを明確にするとともに、国内外に発信し、支援を集中すべきである。

ウ グローバル連携の体系化

海外スタートアップ企業を積極的に受け入れる枠組みや、海外ベンチャーキャピタル（VC）・アクセラレータと連携したプログラムが存在する。本市においても、国際戦略総合特区や港湾都市の特性を生かした、海外スタートアップ企業誘致の制度化が効果的である。

エ スタートアップ企業の実証フィールドとしての街の活用

医療・防災・都市交通など実証実験の受入れ体制が柔軟で、概念実証（PoC）をしやすい環境を整えている。本市においても、みなとみらい・関内地区などをフィールド化し、スピーディな実証許可を整備することで魅力が増す。

オ 行政支援のスピード感と伴走型サポート

行政側のスタートアップ企業支援窓口が一本化され、支援手続を比較的シンプルに行うことができる。本市においても、スタートアップ企業向け行政手続の一本化や、担当者の伴走支援を一層強化することが必要である。

カ 地元大企業の協業プラットフォーム

地元企業がスタートアップ企業との協業、概念実証（PoC）に積極的で、コンソーシアムを通じた接続が体系化されている。本市

においても、地元企業・研究所・港湾関連企業との協業ネットワーク構築が有効である。

キ 県と政令市との連携

今回の視察先は兵庫県であったが、神戸市との情報共有、棲み分け、連携体制が伺えた。本市においても、県との連携をこれまで以上に進めることが本市スタートアップエコシステムの一層の成長につながるものとする。

まとめとして、本市が取り入れるべき点は、強みの集中、実証都市化、官民の横連携の一本化の3点と考える。



(起業プラザひょうごにて)

視察概要

1 視察先

株式会社紀陽銀行（和歌山県和歌山市）

2 視察月日

11月18日（火）

3 対応者

株式会社紀陽銀行ソリューション戦略部長（挨拶・説明）

Key Siteコミュニティマネージャー（挨拶）

4 視察内容

（1）Key Siteの取組について

ア 事業概要

令和7年3月27日に開設したKey Siteは、スタートアップ企業と地域とをつなぐ架け橋となることを掲げ、創業を目指す人や創業間もない事業者、スタートアップ企業、起業家、学生、地域企業など、地域経済に関わる方々への支援やサービスを行い、地域経済を成長させることをテーマとしている。和歌山市内の旧宮北ビルを活用し、株式会社紀陽銀行が株式会社ATOMICA、マネーフォワードグループのHIRAC FUNDと共同で運営・企画している。

イ 施設について

同施設は、5階建ての旧銀行の支店ビルをリノベーションしており、以下の機能を備えている。

（ア）1F カフェ・ショップ

一般の方も利用できる交流の場で、地域住民との接点となっている。パンやジャムなどの販売も行なっている。

（イ）2F・3F コワーキング・イベントスペース

多目的エリアとしてワークスペースがあり、セミナーやワークショップが行われる。

（ウ）レンタルオフィス

24時間365日利用可能で、法人登記も可能となっている。

（エ）スタートアップ支援室

株式会社紀陽銀行のスタッフが常駐し、資金調達やビジネスマ

マッチングの相談等を行う。

ウ 支援プログラム

支援プログラムとしては、主に以下のものがある。

- ・ 起業家や学生を対象としたビジネスプランの作成支援や、次世代のリーダー育成プログラムの実施。
- ・ 株式会社紀陽銀行のネットワークを活用した販路拡大や、DX導入支援等のサポート。
- ・ 「EARLY START UP」プラン（若手の起業家向けに条件つきで3年間利用無料などの支援）

エ サポート内容

- ・ 紀陽銀行の広範なネットワーク（大阪・和歌山）を生かした販路拡大や、地場企業とのマッチング
- ・ HIRAC FUND等と連携した資金調達支援
- ・ 県内企業のIT化、効率化の支援
- ・ 学生支援（学生向けに利用料を半額にするなど優遇）
- ・ イベント等を通じた、人材の地元定着支援

オ オンライン診療

体調不良時に迅速に医師の診察を受けられるオンラインサービスを導入しており、入居者の健康にも配慮している。

カ 課題

課題については、以下が挙げられる。

- ・ スタートアップ支援のコミュニティーが不足しているため、起業しようと思う人が少ない。
- ・ 県内に挑戦できる場がないと感じ、優秀な学生や若者が東京や大阪に流出しており、呼び戻しと地元で定着させる手法が確立されていない。
- ・ 伝統的な地場企業が多く、新しいテクノロジーの導入や、新たな企業が成長しにくい土壌がある。
- ・ スタートアップに必要な投資を受けられるチャンスが限られている。

キ 質疑概要

Q 和歌山市と隣接している大阪との関係について教えてほしい。

A 銀行の取引も大阪が中心であり、貸出金残高も大阪は和歌山の約2倍である。

Q Key Siteを開設した背景について教えてほしい。

A 和歌山県は人口減少と事業者の減少という地域課題を抱えている。人口の社会減も要因であり、若者の県外への進学・就職が主な理由である。また、事業者数の減少も進んでおり、この社会課題を解決するために開設した。

Q この事業の目指す姿について教えてほしい。

A 同施設を拠点に、挑戦する起業家や若者を後押しし、和歌山県の地域経済の成長、スタートアップエコシステムの構築に貢献していくとともに、地域性も重要視した新たな産業を生み出すことである。

Q 今後の展開について教えてほしい。

A 支援を中心に施設運営をしながら、人流の活性化等を目的に、独自のイベントを行っていく。

Q カフェで販売するジャムについて、地元の高校生が起業し、全国へジャム販売を行っているとのことだが、高校生が起業したきっかけを教えてほしい。

A 実家が農家というわけではないが、近隣の農家の方々が一生懸命作った規格外の農作物を無駄にしたくないという思いから、試行錯誤してジャムの販売につなげた。

(2) 委員所見

銀行事業だけでは生き残れないとの思いから、スタートアップ支援により地元で新たな「起業」を作り出そうとしている取組は、大変素晴らしいと感じた。株式会社紀陽銀行が持つ地元企業とのネットワークとコワーキングスペースが生み出す異業種・若手・クリエイターの交流により、今後成功事例の創出が行えるかが重要であると考えた。

また、和歌山市内だけではなく、大阪などの周辺地域といかに連携してネットワークの厚みを増していけるかということも課題である。

本市においては、区単位でKey Siteのような空間をつくることできればスタートアップ支援につながると感じた。



(Key Siteにて)